

証券コード：6136

第104回定時株主総会招集ご通知

日時 平成29年2月18日(土曜日) 午前10時(受付開始：午前9時)

場所 愛知県豊川市一宮町宮前149番地
オーエスジーアカデミー グローバルテクノロジーセンター
(会場につきましては末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

目次

第104回定時株主総会招集ご通知	1
------------------	---

(添付書類)

■事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	3
2. 会社の株式に関する事項	12
3. 会社の新株予約権等に関する事項	13
4. 会社役員に関する事項	15
5. 会計監査人の状況	20
6. 会社の体制及び方針	21

■連結計算書類	24
---------	----

■計算書類	27
-------	----

■監査報告書	32
--------	----

■株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	38
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件	39
第3号議案 役員賞与の支給の件	44

インターネットによる議決権行使のご案内	45
---------------------	----

株主総会 会場ご案内図	末尾
-------------	----



オーエスジー株式会社

(証券コード 6136)
平成29年1月27日

株 主 各 位

愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

オーエスジー株式会社

代表取締役社長 石 川 則 男

第104回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第104回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、45頁から46頁までの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年2月18日（土曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 愛知県豊川市一宮町宮前149番地
オーエスジーアカデミー グローバルテクノロジーセンター
(会場につきましては末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第104期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算
書類監査結果報告の件
 2. 第104期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件 …… 38頁
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締
役を除く。）8名選任の件 …… 39頁
 - 第3号議案 役員賞与の支給の件 …… 44頁

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。なお、株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記事項、計算書類の個別注記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.osg.co.jp/>）において掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。なお、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類のほか、連結計算書類の連結注記事項及び計算書類の個別注記事項となります。
- ◎添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.osg.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成27年12月1日から
平成28年11月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心とした先進国がけん引役となり緩やかな成長が続きましたが、イギリスのEU離脱問題、中国経済の減速、地政学リスク及び次期米国大統領による政策転換リスクの高まり等により先行き不透明感が増大しました。米国は個人消費が引き続き拡大を維持し堅調に推移しました。欧州はイギリス、ドイツ、フランス等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国をはじめとするアジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。一方、国内においては、依然として個人消費の低迷は続き、円高進行及び中国経済の減速の影響等もあり不透明感が強まりました。

当社グループにおいては、引き続き販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、超硬製品の生産能力の増強に努めました。また、平成28年3月に航空機関連産業向けの超硬製品の販売力強化を目的として、Amamco Tool & Supply Co., Inc.(以下、「Amamco」という。)を買収し、同年4月より連結対象として加えております。航空機関連産業向け需要は総じて堅調に推移しましたが、主要ユーザーである自動車関連産業向けは欧州では堅調に推移したものの米国及び中国での減速の影響を受けて総じて軟調となりました。製品別売上は現地通貨ベースでは、超硬エンドミル、超硬ドリルは増加しましたが、主力のタップは減少しました。また海外売上高比率は為替変動による換算の影響もあり55.3%(前連結会計年度(以下、「前期」という。))は57.8%)と減少しました。営業利益は、円高進行に起因する輸出採算性の低下や米国での減益に加えて、換算の影響もあり前期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は1,055億6千1百万円(前期比5.7%減)、営業利益は182億4千6百万円(前期比15.5%減)、経常利益は178億1千3百万円(前期比17.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は101億3千4百万円(前期比19.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は657億8百万円（前期比3.1%減）、営業利益は95億2千9百万円（前期比16.4%減）となりました。

国内では、航空機関連産業向け需要は堅調であったものの、主要ユーザーである自動車関連産業向けは横ばいが続き売上は伸び悩みました。一方、輸出需要は米国及び中国での減速の影響を受けて減収となりました。売上は超硬エンドミル、超硬ドリルは増加しましたが、主力のタップ等が減少し、円高進行に起因する輸出採算性の低下もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して減少しました。

(米州)

売上高は196億4千4百万円（前期比10.6%減）、営業利益は24億7千1百万円（前期比29.2%減）となりました。

主要市場の北米では、航空機関連産業向け需要は堅調でしたが、自動車関連産業向けの減速の影響を受け市況は総じて軟調となりました。一方、メキシコでは自動車関連産業の拡大もあり市況は堅調に推移しました。ブラジルでは国内景気は依然として低迷が続いておりますが、第2四半期以降タップを中心に回復基調に転じました。米州セグメント全体では、現地通貨ベースでの売上は微減にとどまりましたが、前期が好調だった北米での減益、及び円高進行による為替換算の影響を大きく受け、売上高、営業利益ともに前期と比較して減少しました。なお、当連結会計年度の平成28年4月よりAmamcoを連結対象として加えております。

(欧州)

売上高は123億1千5百万円（前期比7.9%増）、営業利益は10億7千9百万円（前期比13.4%減）となりました。

欧州では自動車、航空機関連産業向けが好調で業績は堅調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での新製品の拡販、航空機関連産業向けの販売力の強化等によりシェア向上を図っています。主力のタップに加えて航空機関連産業向けに超硬エンドミル、超硬ドリルの売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは前期と比較して増収となりましたが、プロモーション費用の増加、及び円高進行による為替換算の影響を大きく受けて営業利益は減少となりました。なお、当連結会計年度期首よりフランス、ベルギーに所在する子会社を新たに連結子会社として加え、販売力の更なる強化をしております。

(アジア)

売上高は275億3千3百万円（前期比16.2%減）、営業利益は47億3千4百万円（前期比24.8%減）となりました。

中国では期末にかけて自動車関連産業向け需要は回復に転じましたが、中国経済減速を背景とした需要全般の減少により減収となりました。韓国では自動車関連産業向けは停滞が続き、IT産業向けも前期が好調だった反動もあり減収となりました。一方で東南アジアでは、上半期は中国経済減速の影響を受けたものの、下半期に入り順調に受注を伸ばしました。アジアセグメント全体では、売上規模の大きい中国と韓国での減収、及び円高進行による為替換算の影響も大きく受け、売上高、営業利益ともに前期と比較して減少しました。

セグメント別売上高

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
日 本	67,840	65,708	△2,131	△3.1
米 州	21,984	19,644	△2,339	△10.6
欧 州	11,413	12,315	901	7.9
ア ジ ア	32,856	27,533	△5,323	△16.2
計	134,094	125,201	△8,892	△6.6
調 整 額	△22,176	△19,640	2,536	11.4
合 計	111,917	105,561	△6,356	△5.7

(2)対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。

海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、大手ユーザー開拓とフラッグシップ製品戦略を柱にグローバル市場における経済情勢、技術のパラダイムシフト等経営環境の変化に対応し、グループの持続的成長と世界トップの穴加工切削工具メーカーを目指します。具体的には以下の諸施策を推進することにより、2020年11月期に売上高1,500億円の達成を目指します。

1. 大手ユーザーの開拓

最適な加工方法の提案、最先端技術を取り入れた製品を投入するとともに、対面型販売組織をグローバルで拡充することにより、自動車、航空機関連産業をはじめとする大手ユーザー開拓を推進します。また医療分野など今後成長が期待できる市場での顧客開拓を推進します。

2. カタログ品戦略

主力製品ごとにフラッグシップである「Aブランド製品」のラインナップを拡充することにより、OSGブランドの価値向上を図るとともに、海外販売代理店網の強化に取り組むことにより、ボリュームゾーンでのシェアアップを目指します。

3. 海外市場でのシェアアップ

グローバルで積極的に経営資源を投入し、競合他社との差別化を図るための生産、販売組織の増強を図ります。海外においてテクニカルセンターを展開し、ユーザー対応力を強化して参ります。またM&Aを継続的・効果的に行うことで、そのスピードを高めて参ります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度においては、社債又は新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

(4)設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は137億7千万円であり、日本で77億3千4百万円、米州で15億5千6百万円、欧州で8億8千万円、アジアで35億9千7百万円です。

(5)吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(6)財産及び損益の状況

区 分	第101期 平成25年度	第102期 平成26年度	第103期 平成27年度	第104期 (当連結会計年度) 平成28年度
売上高 (百万円)	88,378	101,031	111,917	105,561
経常利益 (百万円)	13,910	17,568	21,510	17,813
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,619	9,989	12,518	10,134
1株当たり当期純利益 (円)	90.76	105.20	131.78	110.59
総資産 (百万円)	134,503	142,302	155,129	156,081
純資産 (百万円)	87,621	100,943	113,637	103,059

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

(7)重要な子会社の状況

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド	千米ドル 62,000	100.0%	精密切削工具、転造工具の 製造及び販売
オーエスジー カナダ リミテッド	千カナダドル 3,575	(100.0)	精密切削工具の製造及び販売
オーエスジー ロイコ エスエイ デ シー ブイ	千メキシコペソ 50	(99.9)	精密切削工具の製造及び販売
オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ	千レアル 35,631	100.0	精密切削工具の製造及び販売
オーエスジー ゲーエムベーハー	千ユーロ 3,325	(100.0)	精密切削工具の製造及び販売
オーエスジー ユーケー リミテッド	千ポンド 5	(100.0)	精密切削工具の製造及び販売
大宝精密工具股份有限公司	千新台幣ドル 321,066	90.3	精密切削工具、転造工具の 製造及び販売
韓国オーエスジー株式会社	千韓国ウォン 3,000,000	49.0	精密切削工具、転造工具の 製造及び販売
欧士机(上海) 精密工具有限公司	千人民元 10,759	100.0	精密切削工具の販売
寧波市大宝五金 工具貿易有限公司	千人民元 7,237	(90.3)	精密切削工具、転造工具の 製造及び販売
昆山大宝精密工具有限公司	千人民元 3,417	(90.3)	精密切削工具の販売
オーエスジー アジア ピーティーイー リミテッド	千米ドル 15,678	100.0	精密切削工具等の販売
オーエスジー タイ カンパニー リミテッド	千タイバーツ 200,000	(100.0)	精密切削工具、転造工具の 製造及び販売
日本ハードメタル株式会社	百万円 100	100.0	各種機械器具工具等の製造 及び販売
三和精機株式会社	百万円 62	87.7	機械工具等の製造及び販売

(注) 1. ()内の議決権比率は間接所有であり、オーエスジー カナダ リミテッド及びオーエスジー ロイコ エスエイ デ シー ブイは当社子会社オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッドが、オーエスジー ゲーエムベーハーは当社子会社オーエスジー ヨーロッパ エスエイが、オーエスジー ユーケー リミテッドは当社子会社オーエスジー ヨーロッパ リミテッドが、寧波市大宝五金工具貿易有限公司及び昆山大宝精密工具有限公司は当社子会社 大宝精密工具股份有限公司が、オーエスジー タイ カンパニー リミテッドは当社子会社オーエスジー アジア ピーティーイー リミテッドがそれぞれ所有しております。

2. オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ及び大宝精密工具股份有限公司の議決権比率は、子会社が保有する議決権を含んでおります。

当社の連結子会社は57社（前期52社）、持分法適用の関連会社は3社（前期3社）であります。当連結会計年度の売上高は1,055億6千1百万円（前期比5.7%減）、経常利益は178億1千3百万円（前期比17.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は101億3千4百万円（前期比19.0%減）であります。

(8)主要な事業内容

当社グループは精密機械工具の製造及び販売を主な事業としており、その主要な製品は次のとおりであります。

製品区分		主要製品
切削工具	ねじ切り工具	タップ、ダイス
	ミーリングカッター	エンドミル、スローアウェイ工具
	その他切削工具	ドリル、ダイヤモンド工具
転造工具		ねじ転造ダイス各種（丸・平・ロータリー・ラック形転造ダイス）、トリミングダイス
測定工具		ねじゲージ
その他	工作機械	ドリル研磨機、転造盤、各種工作機械
	その他	ツーリング工具、原材料、LHスティックス

(9) 主要な営業所及び工場

当 社 本 社	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
国内生産拠点	当社大池工場、八名工場、新城工場、豊橋工場、豊川工場（以上、愛知県） 日本ハードメタル株式会社（神奈川県） オーエスジーコーティングサービス株式会社（愛知県）ほか
海外生産拠点	オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド（アメリカ） オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ（メキシコ） オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ（ブラジル） 大宝精密工具股份有限公司（台湾） 韓国オーエスジー株式会社（韓国） 奧斯机（上海）精密工具有限公司（中国） オーエスジー タイ カンパニー リミテッド（タイ）ほか
国内営業拠点	当社東京営業所（東京都）、名古屋営業所（愛知県）、 大阪営業所（大阪府）ほか 大宝産業株式会社、三和精機株式会社（以上、愛知県）ほか
海外営業拠点	オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド（アメリカ） オーエスジー ゲーエムベーパー（ドイツ） オーエスジー アジア पीティーイー リミテッド（シンガポール） 欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）ほか

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員

区分	従業員数	前期末比増減
国内	2,649名	57名
米州	1,151名	41名
欧州	405名	105名
アジア	1,661名	94名
合計	5,866名	297名

② 当社の従業員

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,677名	38名	44.2歳	19.4年

(11) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	7,818 <small>百万円</small>
株式会社十六銀行	2,264
三井住友信託銀行株式会社	2,228
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,643

2. 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 200,000,000株
- (2)発行済株式の総数 95,955,226株(自己株式 5,909,654株を含む)
- (3)株主数 8,045名
- (4)大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,138	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,553	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,203	3.56
公益財団法人大澤科学技術振興財団	3,073	3.41
オーエスジーエージェント会	2,981	3.31
オーエスジー持株会	2,428	2.70
株式会社三井住友銀行	2,100	2.33
トヨタ自動車株式会社	2,100	2.33
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2,076	2.31
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリー ティー ジヤスデツク アカウント	1,801	2.00

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか当社が保有している自己株式5,909千株があります。
3. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(5)その他株式に関する重要な事項

当社は、平成28年1月20日及び平成28年3月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき、平成28年1月21日から平成28年6月6日の間、市場買付けにより、5百万株（発行済株式総数に対する割合は5.2%）の自己株式を総額98億3千2百万円で取得いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

① 平成24年3月15日開催の取締役会決議に基づき発行した2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要

区 分	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (2012年4月2日(ロンドン時間))
新株予約権の数	1,485個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権の払込金額	無償
転換価額	1,635.2円
新株予約権を行使することができる期間	2012年4月16日から2022年3月21日まで (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。 2021年10月4日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(但し、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年10月3日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。
転換社債型新株予約権付社債の残高	148億5千万円

② 平成28年1月20日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の概要

区 分	第 I 回新株予約権
新株予約権の数	16,620個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 1,662,000株 (新株予約権 1 個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権 1 個当たり 800円
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 2,016円
新株予約権を行使することができる期間	平成31年3月1日～平成35年2月28日
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の割当先	
当社取締役	10名 8,000個
当社従業員	117名 6,440個
当社子会社取締役	21名 1,900個
当社子会社従業員	14名 280個

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、平成30年11月期から平成32年11月期までのいずれかの期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における売上高が1,500億円を超過した場合、当該売上高の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使期間の末日までに本新株予約権を行使することができる。
2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち、予め当社所定の書面により届け出た1名（以下、権利継承者という。）に限り、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。なお、権利継承者が死亡した場合、権利継承者の相続人は、権利継承者が保有する本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が、当社所定の書面により、相続人による権利行使を希望しない旨を申し出た場合は、この限りではない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 会社役員に関する事項

(1)取締役の氏名等

地 位	ふりがな 氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	いし かわ のり お 石 川 則 男	最高執行責任者 (COO) グローバルマーケティング部、経営監査室、経営企画室、新ビジネス開発室担当 [重要な兼職の状況] 日本ハードメタル(株)取締役 三和精機(株)取締役 オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役 オーエスジー ユーケー リミテッド取締役 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役会長 韓国オーエスジー(株)理事 大宝精密工具股份有限公司董事 欧士机 (上海) 精密工具有限公司董事 オーエスジー アジア ピーティーイー リミテッド取締役 オーエスジー タイ カンパニー リミテッド取締役
常務取締役	さくら い まさ どし 櫻 井 正 俊	技術センター、品質保証室担当
常務取締役	その べ こう じ 園 部 幸 司	サポートセンター、IT戦略部担当 [重要な兼職の状況] オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役
常務取締役	えん どう とおる 遠 藤 徹	中華圏担当 [重要な兼職の状況] 大宝精密工具股份有限公司董事総経理 寧波市大宝五金工具貿易有限公司副董事長 昆山大宝精密工具有限公司董事長 欧士机 (上海) 精密工具有限公司董事長総経理
常務取締役	おお さわ のぶ あき 大 沢 伸 朗	国内営業、南アジア、企画部担当 [重要な兼職の状況] (公財)大澤科学技術振興財団理事長 オーエスジー ユーケー リミテッド取締役 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ代表取締役社長 オーエスジー ゲーエムベーハー代表取締役 韓国オーエスジー(株)理事 欧士机 (上海) 精密工具有限公司董事 オーエスジー アジア ピーティーイー リミテッド取締役 オーエスジー タイ カンパニー リミテッド取締役

地 位	ふりがな 氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 務 取 締 役	はや さか てつ ろう 早 坂 哲 朗	製造部門、製造企画室担当 [重要な兼職の状況] 日本ハードメタル(株)取締役 オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役 韓国オーエスジー(株)理事
常 務 取 締 役	おお さわ じ ろう 大 沢 二 朗	北米、デザインセンター担当 [重要な兼職の状況] オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役会長 オーエスジー カナダ リミテッド取締役会長 オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ取締役会長 コルポラシオン アレンダドーラ デ マキナス パラ プロドゥ クシオン エスエイ デ シーブイ取締役会長 韓国オーエスジー(株)理事 欧士机（上海）精密工具有限公司董事
常 務 取 締 役	よし ざき とし たか 吉 崎 壽 高	メキシコ、南米担当 [重要な兼職の状況] オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役 オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ取締役社長 コルポラシオン アレンダドーラ デ マキナス パラ プロドゥ クシオン エスエイ デ シーブイ取締役社長 オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ取 締役社長
常 務 取 締 役	おお さわ ひで あき 大 沢 秀 朗	欧州担当 [重要な兼職の状況] オーエスジー ユーケー リミテッド取締役 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ代表取締役社長 オーエスジー ゲーエムベアー代表取締役
取締役（常勤監査等委員）	おお さわ ご へい 大 沢 吾 平	[重要な兼職の状況] 韓国オーエスジー(株)監事
取締役（監査等委員）	なか がわ たけ お 中 川 威 雄	[重要な兼職の状況] ファインテック(株)代表取締役会長 ファナック(株)監査役 (株)ツガミ取締役 シャープ(株)取締役 (公財)大澤科学技術振興財団理事
取締役（監査等委員）	おお もり ひろ ゆき 大 森 宏 幸	[重要な兼職の状況] 大森木材(株)代表取締役会長 (株)イーグルプレカットサポートセンター代表取締役会長

地 位	ふりがな 氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役（監査等委員）	かとう こうじ 加藤 晃 司	
取締役（監査等委員）	おの きょうしろう 小野 喬四朗	
取締役（監査等委員）	さかき よし ゆき 榊 佳 之	[重要な兼職の状況] (学)静岡雙葉学園理事長 (公財)大澤科学技術振興財団評議員

- (注) 1. 当社は、平成28年2月20日付で監査等委員会設置会社へ移行しました。これに伴い、常勤監査役大沢吾平氏、監査役加藤晃司氏、大森宏幸氏、小野喬四朗氏及び榊佳之氏の任期が満了し、それぞれ取締役（監査等委員）に就任しております。
2. 当社は、取締役（監査等委員）中川威雄氏、大森宏幸氏、小野喬四朗氏及び榊佳之氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約により、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損失を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し、責任を負うものとしております。
3. 取締役（監査等委員）中川威雄氏、大森宏幸氏、小野喬四朗氏及び榊佳之氏は、社外取締役であります。
4. 監査等委員会の実効性を高めるため、大沢吾平氏を常勤の監査等委員として選定することで、情報収集その他監査・監督機能を強化しております。
5. 取締役大沢伸朗氏は、平成28年9月29日付で(公財)大澤科学技術振興財団の理事長に就任いたしました。
6. 取締役（監査等委員）中川威雄氏は、平成28年6月23日付でシャープ株式会社の取締役に就任いたしました。
7. 取締役（監査等委員）中川威雄氏は、平成28年6月24日付で日本ピラー工業株式会社の取締役を退任いたしました。
8. 代表取締役会長大沢輝秀氏は、平成28年9月20日逝去により退任いたしました。
なお、退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況は次のとおりであります。

地 位	ふりがな 氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	おお さわ てる ひで 大 沢 輝 秀	最高経営責任者（CEO） [重要な兼職の状況] 日本ハードメタル(株)取締役 三和精機(株)取締役会長 (公財)大澤科学技術振興財団理事長 (株)東海カントリークラブ代表取締役社長 オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役 オーエスジー ユーケー リミテッド取締役会長 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役 韓国オーエスジー(株)理事 大宝精密工具股份有限公司董事長 欧士机（上海）精密工具有限公司董事 オーエスジー アジア ピーティーイー リミテッド取締役会長 オーエスジー タイ カンパニー リミテッド取締役会長

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く）	11名	675百万円（うち社外	1名	0百万円）
取締役（監査等委員）	6名	40百万円（うち社外	4名	14百万円）
監査役	5名	10百万円（うち社外	3名	2百万円）

- (注) 1. 上記報酬等の額には、平成29年2月18日開催の第104回定時株主総会で決議が予定されている役員賞与383百万円（取締役（監査等委員を除く）374百万円、取締役（監査等委員）9百万円）が含まれております。
2. 取締役（監査等委員を除く）報酬限度額は年額396百万円（平成28年2月20日開催の第103回定時株主総会決議）、取締役（監査等委員）報酬限度額は年額84百万円（平成28年2月20日開催の第103回定時株主総会決議）、監査役報酬限度額は月額7百万円（平成4年7月23日開催の臨時株主総会決議）であります。

(3)社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

取締役（監査等委員）中川威雄氏は、ファインテック(株)の代表取締役、(株)ツガミ及びシャープ(株)の取締役及びファナック(株)の監査役を兼務しております。なお、当社と上記4社との間に特別の利害関係はありません。また、当社は取締役（監査等委員）中川威雄氏が理事を兼務しております公益財団法人大澤科学技術振興財団に対して寄付を行っております。

取締役（監査等委員）大森宏幸氏は、大森木材(株)及び(株)イーグルプレカットサポートセンターの代表取締役を兼務しております。なお、当社と上記2社との間に特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）榊佳之氏は、学校法人静岡雙葉学園の理事長を兼務しております。なお、当社と同法人との間に特別の利害関係はありません。また、当社は取締役（監査等委員）榊佳之氏が評議員を兼務しております公益財団法人大澤科学技術振興財団に対して寄付を行っております。

②当事業年度における主な活動状況

取締役（監査等委員）中川威雄氏は、当該事業年度開催の取締役会14回のうち、取締役として4回、取締役（監査等委員）として9回（計13回）に出席し長年にわたる学識経験者及び企業の経営者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査等委員会7回のうち7回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

取締役（監査等委員）大森宏幸氏は、当該事業年度開催の取締役会14回のうち、監査役として4回、取締役（監査等委員）として10回（計14回）に出席し長年にわたる企業の経営者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査役会1回のうち1回、監査等委員会7回のうち7回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

取締役（監査等委員）小野喬四朗氏は、当該事業年度開催の取締役会14回のうち、監査役として4回、取締役（監査等委員）として10回（計14回）に出席し長年にわたる企業の経営者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査役会1回のうち1回、監査等委員会7回のうち6回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

取締役（監査等委員）榊佳之氏は、当該事業年度開催の取締役会14回のうち、監査役として2回、取締役（監査等委員）として9回（計11回）に出席し長年にわたる学識経験者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査役会1回のうち0回、監査等委員会7回のうち6回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

③独立役員の届出

当社は、取締役（監査等委員）中川威雄氏、取締役（監査等委員）大森宏幸氏、取締役（監査等委員）小野喬四朗氏及び取締役（監査等委員）榊佳之氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 45百万円 |
| ② 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 45百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

2. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査実績の分析・評価を行い、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画及び報酬額の見積りの相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 当社の重要な子会社の計算書類等の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド、オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ、オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ、オーエスジー ゲーエムベーハー、オーエスジー ユーケー リミテッド、韓国オーエスジー株式会社、寧波市大宝五金工具貿易有限公司、昆山大宝精密工具有限公司、オーエスジー アジア पीティーイー リミテッド及びオーエスジー タイ カンパニー リミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。また、オーエスジー カナダ リミテッド、大宝精密工具股份有限公司及び欧士机（上海）精密工具有限公司是、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームの監査を受けております。有限責任監査法人トーマツとデロイト トウシュ トーマツは業務提携関係にあります。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社が「内部統制システム構築の基本方針」として取締役会において決議した事項は、以下のとおりであります。

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を定め、当社ならびに当社の子会社及び関連会社（以下「当社グループ」という）の取締役・使用人が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ②コンプライアンス担当取締役を任命し、当社及び当社グループのコンプライアンス体制の構築・維持・向上を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ③内部監査部門を設け、当社及び当社グループの内部統制の実施状況の監査およびコンプライアンスの状況の監査を行うとともに内部統制システムの改善、徹底を図る。
- ④コンプライアンス委員会及び内部監査部門の活動状況は定期的に取締役会および監査等委員会に報告されるものとする。
- ⑤法令上疑義のある行為等についての社内報告体制として社内報告システムを整備し、社内通報規定（当社及び当社グループ）に基づきその運用を行うこととする。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、その取り扱いについては当社社内規程に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証を行い、各規程の見直し等を行う。
- ②取締役及び監査等委員は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社の業務執行に係るリスクの分類として、大きく(イ)外部環境、(ロ)業務プロセス、(ハ)内部環境の3種類のリスクを認識し、その把握と管理責任部署を定め、リスク管理体制を整える。

- ②リスク管理体制の基礎として、リスク管理規定（当社及び当社グループ）を定め、個々のリスクについて管理責任部署を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。
- ③新たに発生したリスクについては、取締役会においてすみやかに管理責任部署を定める。
- ④内部監査部門はリスク管理責任部署ごとにリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に「コンプライアンス委員会」担当取締役および取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を定める。
- ②取締役会は、定期的に業務執行の進捗状況を評価し、改善策を策定、全社的な業務執行の効率化を実現する体制を構築する。
- ③取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程等において職務権限委譲、意思決定のルールを策定する。
- ④取締役会による年度経営計画の策定と月次・四半期業績管理の実施。

(5)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社取締役会及び当社グループ各社の社長は、グループ各社のコンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
- ②当社グループの業務の適正を確保するため、当社グループ会社管理規定を定める。
- ③当会社の内部監査部門は、当会社および当社グループ各社の業務執行状況について監査を実施し、その結果を当会社取締役会および当社グループ各社の社長に報告し、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(6)監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査等委員会が監査業務を補助する使用人を置くことを求めた場合、その職務を補助する使用人を選任する。

- ②監査業務を補助すべき使用人の選任、解任については、監査等委員会の同意を必要とする。
- ③当該使用人については、取締役からの独立性を確保する。
- ④当該使用人については、監査等委員の指示命令に従うものとする。

(7)取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ①取締役及び使用人は、監査等委員会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループの業務又は業績に影響を及ぼす重要な事項、内部監査の実施状況について、その都度報告する体制を整備する。
- ②内部通報に関する規定（当社及び当社グループ）を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監査等委員会への適切な報告体制及び内部通報をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備する。

(8)その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査等委員会と代表取締役社長あるいは会計監査人との間の定期的な意見交換会を開催する。
- ②監査等委員会は監査の実施にあたり、必要に応じて弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し監査業務に関する助言を受ける機会を保障される。
- ③監査等委員は、職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理の履行を保障される。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- 1.リスク管理規定に基づき、定期的なリスク評価と対応状況の判定を行い、対処すべきリスクの低減に努めました。
- 2.財務報告に係る内部統制運用管理規定に基づき、全社統制・IT統制、決算プロセス及び業務プロセスの運用状況を確認し、健全化に努めました。

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年11月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	75,168	流動負債	25,474
現金及び預金	18,003	支払手形及び買掛金	4,618
受取手形及び売掛金	20,758	短期借入金	8,000
有価証券	0	1年内返済予定の長期借入金	491
商品及び製品	20,978	未払費用	6,365
仕掛品	4,879	未払法人税等	1,436
原材料及び貯蔵品	5,834	繰延税金負債	10
繰延税金資産	1,926	役員賞与引当金	454
その他の	2,980	その他	4,095
貸倒引当金	△191	固定負債	27,547
固定資産	80,912	転換社債型新株予約権付社債	14,850
有形固定資産	66,395	長期借入金	10,163
建物及び構築物	18,588	繰延税金負債	1,350
機械装置及び運搬具	28,877	退職給付に係る負債	280
土地	14,830	役員退職慰労引当金	108
建設仮勘定	2,019	その他	794
その他の	2,079	負債合計	53,021
無形固定資産	3,488	純 資 産 の 部	
のれん	2,658	株主資本	93,368
その他	829	資本	10,404
投資その他の資産	11,028	資本剰余金	12,090
投資有価証券	6,633	利益剰余金	81,840
出資	1,562	自己株式	△10,967
長期貸付金	485	その他の包括利益累計額	△1,152
繰延税金資産	553	その他有価証券評価差額金	2,267
退職給付に係る資産	46	繰延ヘッジ損益	△0
その他	2,199	為替換算調整勘定	△3,419
貸倒引当金	△452	新株予約権	13
		非支配株主持分	10,829
		純資産合計	103,059
資産合計	156,081	負債及び純資産合計	156,081

連結損益計算書

(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	105,561
売上原価	59,179
売上総利益	46,382
販売費及び一般管理費	28,135
営業利益	18,246
営業外収益	
受取利息	202
受取配当	140
その他	725
営業外費用	
支払利息	119
売上引当	659
為替差	357
その他	365
経常利益	17,813
特別損失	
役員退職慰労金及び弔慰金	1,043
税金等調整前当期純利益	16,769
法人税、住民税及び事業税	4,980
法人税等調整額	531
当期純利益	11,257
非支配株主に帰属する当期純利益	1,122
親会社株主に帰属する当期純利益	10,134

連結株主資本等変動計算書

(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成27年12月1日残高	10,404	12,090	75,719	△1,104	97,109
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,887		△3,887
親会社株主に帰属する当期純利益			10,134		10,134
自己株式の取得				△9,862	△9,862
連結範囲の変動			△125		△125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,121	△9,862	△3,740
平成28年11月30日残高	10,404	12,090	81,840	△10,967	93,368

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 延 シ 損 益	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 計			
平成27年12月1日残高	2,709	2	2,745	5,456	-	11,071	113,637
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,887
親会社株主に帰属する当期純利益							10,134
自己株式の取得							△9,862
連結範囲の変動							△125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△441	△3	△6,164	△6,609	13	△241	△6,837
連結会計年度中の変動額合計	△441	△3	△6,164	△6,609	13	△241	△10,578
平成28年11月30日残高	2,267	△0	△3,419	△1,152	13	10,829	103,059

貸借対照表

(平成28年11月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	25,793	流動負債	15,486
現金及び預金	1,743	買掛金	2,215
受取手形	37	短期借入金	5,500
売掛金	9,137	1年内返済予定の長期借入金	430
商品及び製品	6,631	未払費用	3,791
仕掛品	2,285	未払法人税等	210
原材料及び貯蔵品	1,549	役員賞与引当金	383
繰延税金資産	230	その他	2,954
短期貸付	3,610	固定負債	26,036
その他	568	転換社債型新株予約権付社債	14,850
固定資産	65,751	長期借入金	10,829
有形固定資産	25,364	退職給付引当金	29
建物	7,120	繰延税金負債	272
構築物	418	その他	55
機械及び装置	9,682	負債合計	41,522
車両運搬具	60	純資産の部	
工具、器具及び備品	671	株主資本	47,803
土地	6,660	資本剰余金	10,404
建設仮勘定	750	資本剰余金	12,090
無形固定資産	427	資本準備金	12,051
ソフトウェア	374	その他資本剰余金	38
ソフトウェア仮勘定	7	利益剰余金	36,248
施設利用権	33	利益準備金	2,008
特許実施権	11	その他利益剰余金	34,239
投資その他の資産	39,959	特別償却準備金	4
投資有価証券	5,478	固定資産圧縮積立金	124
関係会社株	24,246	別途積立金	10,500
関係会社出資	68	繰越利益剰余金	23,610
長期貸付	7,091	自己株式	△10,939
その他の引当	2,596	評価・換算差額等	2,204
貸倒引当金	644	その他有価証券評価差額金	2,205
	△167	繰延ヘッジ損益	△0
		新株予約権	13
資産合計	91,544	純資産合計	50,022
		負債及び純資産合計	91,544

損益計算書

(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		50,920
売上原価		34,326
売上総利益		16,594
販売費及び一般管理費		10,686
営業利益		5,907
営業外収益		
受取利息	47	
受取配当金	2,886	
その他	354	3,288
営業外費用		
支払利息	28	
その他	922	951
経常利益		8,244
特別損失		
役員退職慰労金及び弔慰金	36	36
税引前当期純利益		8,208
法人税、住民税及び事業税	1,748	
法人税等調整額	132	1,880
当期純利益		6,328

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書

(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成27年12月1日残高	10,404	12,051	38	12,090
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成28年11月30日残高	10,404	12,051	38	12,090

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金			
平成27年12月1日残高	2,008	5	120	10,500	21,172	33,807	△1,104	55,197
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△3,887	△3,887		△3,887
特別償却準備金の積立		0			△0	—		—
特別償却準備金の取崩		△1			1	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			9		△9	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△4		4	—		—
当期純利益					6,328	6,328		6,328
自己株式の取得							△9,834	△9,834
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	△0	4	—	2,437	2,440	△9,834	△7,393
平成28年11月30日残高	2,008	4	124	10,500	23,610	36,248	△10,939	47,803

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成27年12月1日残高	2,598	2	2,601	—	57,798
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,887
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					6,328
自己株式の取得					△9,834
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△393	△3	△396	13	△383
事業年度中の変動額合計	△393	△3	△396	13	△7,776
平成28年11月30日残高	2,205	△0	2,204	13	50,022

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年1月24日

オーエスジー株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 晴久 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山崎 裕司 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古田 博 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オーエスジー株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年1月24日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 晴久 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山崎 裕司 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古田 博 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オーエスジー株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第104期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第104期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年1月25日

オーエスジー株式会社		監査等委員会	
常勤監査等委員	大 沢 吾 平		Ⓔ
監査等委員	中 川 威 雄		Ⓔ
監査等委員	大 森 宏 幸		Ⓔ
監査等委員	加 藤 晃 司		Ⓔ
監査等委員	小 野 喬四朗		Ⓔ
監査等委員	榊 佳 之		Ⓔ

- (注) 1. 監査等委員中川威雄、大森宏幸、小野喬四朗及び榊佳之は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。
2. 当社は、平成28年2月20日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。平成27年12月1日から平成28年2月19日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

配当につきましては、連結ベースでの配当性向30%以上を基本方針に、今後の当社グループをとりまく経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案し、適正な成果の配分を基本としております。

第104期につきましては、下記のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金28円 総額2,521,276,016円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき50円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年2月20日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（9名）は、任期満了となります。

つきましては、取締役8名（監査等委員である取締役を除く。）の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
1	いし かわ のり お 石川 則 男 (昭和30年12月23日生) 88,331株	昭和58年5月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド (現オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド) 出向 平成11年8月 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役社長 平成13年2月 取締役 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成16年12月 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役会長 (現任) 平成16年12月 取締役 デザインセンター長 平成18年12月 デザインセンター、海外営業本部担当 経営監査室担当 (現任) 平成19年2月 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO) (現任) 平成21年6月 経営企画室担当 (現任) 平成25年12月 企画部担当 平成26年6月 グローバルマーケティング部担当 (現任) 平成28年10月 新ビジネス開発室担当 (現任) [重要な兼職の状況] 日本ハードメタル(株)取締役 三和精機(株)取締役 オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役 オーエスジー ユーケー リミテッド取締役 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役会長 韓国オーエスジー(株)理事 大宝精密工具股份有限公司董事 欧士机(上海)精密工具有限公司董事 オーエスジー アジア ピーティーイー リミテッド取締役 オーエスジー タイ カンパニー リミテッド取締役

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
2	その べ こう じ 園 部 幸 司 (昭和31年2月10日生) 38,113株	昭和57年6月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド (現オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド) 出向 平成13年2月 経理部長 平成16年2月 執行役員経理部長 平成16年12月 執行役員サポートセンター長 平成17年2月 取締役 平成18年12月 経営戦略センター長、IT推進センター及び新規事業室担当 平成19年2月 常務取締役サポートセンター担当 (現任) IT推進センター担当 平成27年12月 IT戦略部担当 (現任) [重要な兼職の状況] オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役
3	えん どう とおる 遠 藤 徹 (昭和29年12月4日生) 38,900株	昭和59年11月 大宝精密工具股份有限公司出向 平成13年9月 欧士机 (上海) 精密工具有限公司董事総経理 平成14年3月 大宝精密工具股份有限公司董事総経理 平成16年2月 執行役員 中華圏担当 (現任) 平成19年5月 大宝精密工具股份有限公司代理董事長 平成22年2月 常務取締役 (現任) 平成26年1月 欧士机 (上海) 精密工具有限公司董事長 平成27年12月 欧士机 (上海) 精密工具有限公司董事長総経理 (現任) [重要な兼職の状況] 大宝精密工具股份有限公司董事総経理 寧波市大宝五金工具貿易有限公司副董事長 昆山大宝精密工具有限公司董事長 欧士机 (上海) 精密工具有限公司董事長総経理

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
4	おお さわ のぶ あき 大 沢 伸 朗 (昭和43年4月1日生) 155,837株	平成9年11月 ノーマン タップ アンド ダイ リミテッド (現オーエスジー ユーケー リミテッド) 出向 平成11年9月 同社副社長 平成15年10月 オーエスジー ユーケー リミテッド取締役 (現任) 平成16年12月 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ代表取締役社長 (現任) 平成18年2月 執行役員欧州統括担当 平成22年2月 常務取締役 (現任) 平成24年2月 南アジア担当 (現任) 平成25年12月 国内営業担当 (現任) 平成27年12月 企画部担当 (現任) 平成28年9月 (公財)大澤科学技術振興財団理事長 (現任) [重要な兼職の状況] (公財)大澤科学技術振興財団理事長 オーエスジー ユーケー リミテッド代表取締役 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ代表取締役社長 オーエスジー ゲーエムベーパー代表取締役 韓国オーエスジー(株)理事 欧士机 (上海) 精密工具有限公司董事 オーエスジー アジア ピーティーイー リミテッド取締役 オーエスジー タイ カンパニー リミテッド取締役
5	はや さか てつ ろう 早 坂 哲 朗 (昭和28年6月2日生) 28,100株	昭和62年10月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド (現オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド) 出向 平成14年12月 大高精工(株)代表取締役社長 平成16年12月 第1製造部長 平成19年2月 執行役員第1製造部長、グループ会社製造支援室長 平成21年8月 執行役員第4製造部長、製造企画室長 平成23年12月 製造部門、製造企画室担当 (現任) 平成24年2月 常務取締役 (現任) [重要な兼職の状況] 日本ハードメタル(株)取締役 オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役 韓国オーエスジー(株)理事

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
6	おお さわ じ ろう 大 沢 二 朗 (昭和44年11月6日生) 173,625株	平成6年8月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド (現オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド) 出向 平成12年1月 ナス プレジジョン エルエルシー取締役社長 平成19年2月 執行役員 デザインセンター長 (現任) 平成24年2月 常務取締役デザインセンター担当 (現任) 米州担当 平成25年12月 北米担当 (現任) [重要な兼職の状況] オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役会長 オーエスジー カナダ リミテッド取締役会長 オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ取締役会長 コルポラシオン アレンダドーラ デ マキナス パラ プロダクション エス エイ デ シーブイ取締役会長 韓国オーエスジー(株)理事 欧士机 (上海) 精密工具有限公司董事
7	よし ざき とし たか 吉 崎 壽 高 (昭和28年9月19日生) 62,900株	昭和58年12月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド (現オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド) 出向 平成16年2月 執行役員メキシコ担当 平成17年2月 オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ取締役社長(現 任) 平成24年12月 執行役員 オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ 取締役社長、メキシコ及び南米担当 (現任) 平成26年2月 常務取締役 (現任) [重要な兼職の状況] オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役 オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ取締役社長 コルポラシオン アレンダドーラ デ マキナス パラ プロダクション エス エイ デ シーブイ取締役社長 オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ取締役社長

第3号議案 役員賞与の支給の件

当期末時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名及び監査等委員である取締役6名に対し、当期の実績、その他諸般の事情を勘案し、役員賞与総額383,800,000円（取締役（監査等委員である取締役を除く。）分374,000,000円、監査等委員である取締役分9,800,000円）を支給することといたしたいと存じます。

以 上

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより本総会の議決権を行使される場合は、次の事項をご覧ください、ご了承のうえご行使いただきますようお願い申し上げます。

●議決権行使のお取り扱い

1. インターネットによる議決権行使は、以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。
【議決権行使ウェブサイト】 <http://www.web54.net>
2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。
3. インターネットによる議決権行使期限は、平成29年2月17日（金曜日）午後5時20分までとなっておりますので、お早めに議決権行使をお願いいたします。
4. インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
5. インターネットと議決権行使書の両方で議決権を重複して行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
6. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくにあたり、プロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金）等は、株主様のご負担となります。

●パスワード及び議決権行使コードのお取り扱い

1. パスワードは、議決権を行使される方が株様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで、大切に保管願います。なお、お電話などによるパスワードのご照会にはお答えいたしかねます。
2. パスワードは、一定回数以上間違えますとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望される場合は、画面の案内にしたがってお手続きください。
3. 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

●議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためのシステム環境

1. インターネットにアクセスできること。
2. 画面の解像度が横800ドット×縦600ドット（SVGA）以上であること。
3. 次のアプリケーションをインストールしていること。
 - (1) Microsoft®Internet Explorer Ver.5.01 Service Pack2以降
 - (2) Adobe®Acrobat®Reader® Ver.4.0以降又はAdobe®Reader® Ver.6.0以降
(画面上で参考書類等をご覧になる場合)
 - * Microsoft®及びInternet Explorerは米国Microsoft Corporation（マイクロソフト社）の米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。
 - * Adobe®Acrobat®Reader®及びAdobe®Reader®はAdobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。
 - * これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
 - (3) インターネットの接続に、ファイアウォール等設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。
 - (4) なお、当ウェブサイトはポップアップ機能を使用しておりますので、ポップアップ機能を自動的に遮断する機能（ポップアップブロック機能等）をご利用されている場合は、解除（又は一時解除）のうえ、ご利用ください。

●パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先

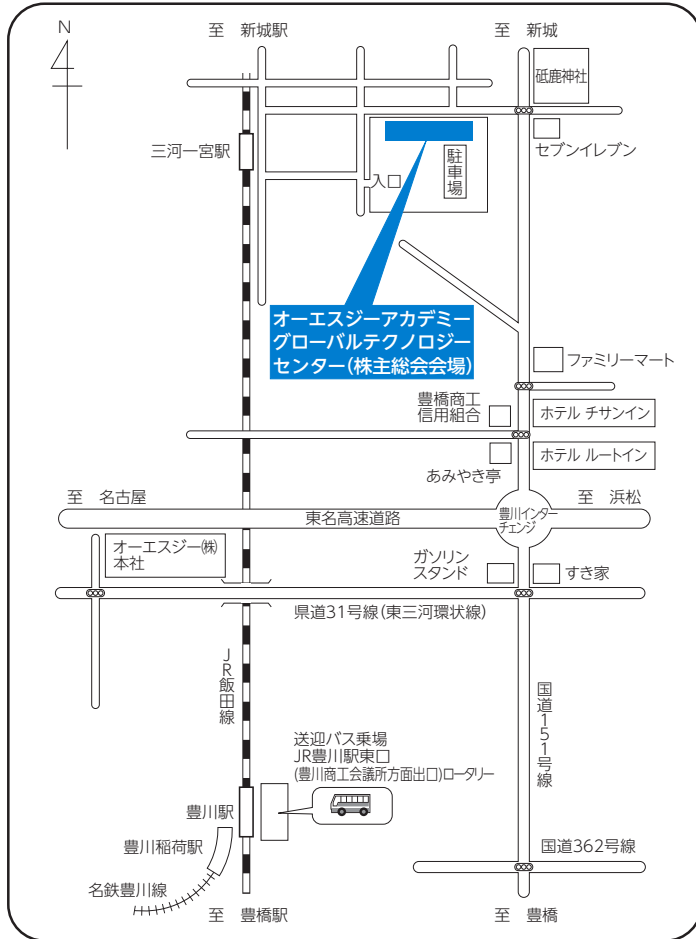
1. インターネットでの議決権行使に関して、パソコン等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 【電話】 0120 (652) 031（フリーダイヤル） （受付時間 9：00～21：00）
--

2. その他のご登録住所・株式数のご照会等は、以下にお問い合わせください。
 - ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様
お取引の証券会社あてにお問い合わせください。
 - イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター 【電話】 0120 (782) 031（フリーダイヤル） （受付時間 土日休日を除く 9：00～17：00）
--

株主総会 会場ご案内図



会場

愛知県豊川市一宮町宮前149番地

オーエスジーアカデミー グローバルテクノロジーセンター

交通手段

- ・JR 飯田線

三河一宮駅下車 徒歩約3分

- ・JR 飯田線

豊川駅下車 東口から送迎バスを用意いたしますのでご利用ください。

送迎バス出発予定時刻：午前9時05分
午前9時35分

- ・東名高速道路

豊川インター (新城方面) より約2km

- ・お車でお越しの方は、当会場の駐車場をご利用ください。

